



2022年2月14日

各位

上場会社名	日東精工株式会社
代表者	代表取締役社長 材木 正己
(コード番号	5957)
問合せ先責任者	取締役財務部門担当 松本 真一
(TEL	0773-42-3111)

株式会社トランスジェニックとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、株式会社トランスジェニック（以下「トランスジェニック」といいます。）との間で、業務提携を行うことを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【業務提携の概要】

1. 業務提携の理由、目的及び内容

当社は、1938年の創業以来、海外7か国と日本に30を超えるグループ会社を持ち、約1,800名の従業員を数えるまでに発展してきました。新しい長期経営計画と中期経営計画を策定し、2019年よりスタートさせました。10年後の長期経営ビジョン「世界中で認められ、求められる『モノづくりソリューション』グループを目指す」が示す通り、私たちは「我らの信条」の社是の下で一層の努力をし、世界中のお客様やステークホルダーの皆様に評価をされ、頼りにされるグループになることを目指しております。この中期経営計画の重要戦略の一つである新たな事業領域拡大の施策としてメディカル事業部門を立ち上げ、昨年2月に世界で初めて医療用生体内溶解性高純度マグネシウムの開発に成功したことを発表しました。同素材に関しては、抜去手術が不要な骨折治療用インプラントへの活用など医療分野において様々な可能性が期待されています。

一方、トランスジェニックは、グループの創薬支援プラットフォームを通じて探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで農・医薬品、医療機器の開発支援を通じて社会に貢献することを目指しております。

本業務提携は、当社メディカル事業部門とトランスジェニックグループの創薬支援プラットフォームとの連携強化を図り、医療用デバイス開発に関する共同開発等を通じてその実用化を加速させるほか、両社が持つ医療分野の強みを活かした新たな価値の創造が期待できます。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社とトランスジェニックとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。詳細は、今後両社で検討し決定してまいります。

- ① 医療分野情報の共有
- ② 両社が持つメディカル分野のアセットの活用による事業領域の拡大
- ③ 相互の人的交流を通じたプロフェッショナルの育成

3. 本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社トランスジェニック		
(2) 所 在 地	福岡市中央区天神二丁目3番36号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福永 健司		
(4) 事 業 内 容	創薬支援事業 (探索研究から非臨床試験、臨床試験までのシームレスなサポートで農・医薬品及び医療機器の開発を支援)		
(5) 資 本 金	50百万円(2021年3月31日現在)		
(6) 設 立 年 月 日	1998年4月21日		
(7) 従 業 員 数	4名(単体) 248名(連結)(2021年4月1日現在)		
(8) 大株主及び持株比率	楽天証券株式会社		2.13%
	BNY FOR GCM RE GASBU		2.10%
	株式会社SBI証券		1.94%
	松井証券株式会社		1.70%
	CREDIT SUISSE AG,SINGAPORE BRANCH-FIRM		
	EQUIY (POETS)		1.39%
	株式会社ムトウ		0.92%
	株式会社リムジンインタナショナル		0.88%
	原田 育生		0.73%
	福永 健司		0.69%
	藤井 正樹		0.62%
(9) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません	
	関連当事者への関連事項	該当事項はありません	
(10) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (単位百万円。特記しているものを除く)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純資産	4,887	4,417	5,037
総資産	6,475	7,572	8,919
1株当たり連結純資産(円)	281.3	254.3	283.1
連結売上高	8,675	11,047	11,046
連結営業利益	270	174	893
連結経常利益	256	95	892
親会社株主に帰属する当期純利益	202	▲441	546
1株当たり連結当期純利益(円)	11.7	▲25.4	31.5
1株当たり配当金(円)	0	0	3.0

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月14日
(2) 業務提携契約締結日	2022年2月14日
(3) 事業開始日	2022年4月1日

5. 今後の見通し

今回の業務提携については新たな事業や共同開発を通じて事業領域の拡大を図り、中長期的な企業価値最大化に向けて取り組むものでありますが、本業務提携が当社の連結業績に与える影響は軽微であると考えています。

今後、本提携の具体的な進捗に応じて業績に影響を与えることが判明した場合には、速やかに公表いたします。

以 上